

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案【中小企業等経営強化法】」の概要

1. 背景

- (1)人口減少・少子高齢化の進展や国際競争の激化、人手不足など、中小・中堅企業(以下「中小企業等」という。)を取り巻く事業環境は厳しさを増しており、足下では**生産性が低迷し人材確保や事業の持続的発展に懸念**が存在。
- (2)こうした中で、中小企業等が労働の供給制約等を克服し、海外展開等も含め、将来の成長を果たすべく、**生産性の向上(経営力向上)を図ることが必要**である。

2. 法律の概要

(1)事業分野の特性に応じた支援

一 国は、基本方針に基づき、事業分野ごとに経営力向上の方法等を示した**「事業分野別指針」を策定**。個別の事業分野に知見のある者から意見を聴くなどして、中小企業等の経営力向上に係るベストプラクティスを事業分野別指針に反映させていく(PDCAサイクルを確立)。

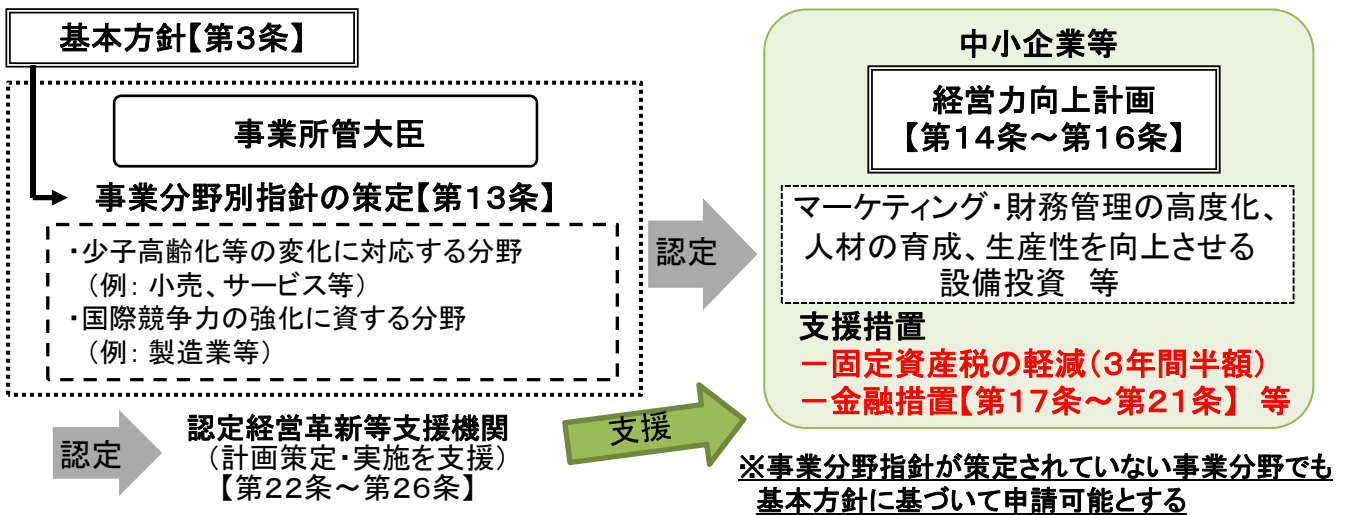
(2)中小企業等による経営力向上に係る取組の支援

一 中小企業等は、事業分野別指針に沿って、**顧客データの分析を通じた商品・サービスの見直し、ITを活用した財務管理の高度化、人材育成等により経営力を向上して実施する事業計画(「経営力向上計画」)**について、国の認定を得ることができる。**認定事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができる。**

一 また、支援機関は、国の認定を得て、中小企業者等による経営力向上計画の作成・実施を支援する。(現行では、商工会議所、商工会、金融機関、士業等が支援機関となっている。)

3. 措置事項の概要

【中小企業等の経営強化のための総合的な支援体制の構築】



経営力向上の事例

サービス業における取組(例)

売上、予約状況等の情報をタブレット端末を用いて、各所の従業員にリアルタイムで共有。細やかな接客や業務の効率化による収益向上を実現。



小売業における取組(例)

各店舗から本社に売れ筋商品の情報が配信され、自動集計。新商品の企画に消費者のニーズを素早く反映。

